

# ブーゲンヴィル紛争の考察(上)

## 銅の政治学

西野 照太郎

### はじめに

私がブーゲンヴィルの問題について書いてみたいと思った契機は、『Eastern Economic Review』誌一九九一年二月七日号に掲載された「ブーゲンヴィルに多国籍軍——和平への初期テスト——」[Multinational Forces for Bougainville: Early Test for Peaceを讀んだことであった。その記事はマリ・ルイス・オキャラハン Mary-Louise O'Callaghan 特派員が、ソロモン諸島の首都ホニアラから送ってきた情報である。

この記事を讀んでブーゲンヴィル問題について執筆したいと思った理由は、「多国籍軍」という言葉のせいでもあるが、より基本的な理由は二十年前に私が調べたことのあるアフリカ大陸で

の分離独立闘争のことが、鮮明に思い出されたからであった。

そのアフリカでの分離独立闘争というのは、旧ベルギー領コンゴがコンゴ民主共和国として独立したとき、銅その他の鉱物資源に恵まれたカタンガ州において、強力な分離独立運動が出現して、首都レオポルドヴィルの中央政府に武力抵抗したことを指す。

分離独立運動の指導者は独立を宣言したので、独立過程のコンゴ共和国内に起こっていた、大統領と首相の対立抗争を鎮圧するために派遣されていた国連軍の一部が紛争の解決に当たった。その後、カタンガ州は州名をシャバと改めた。(国名はコンゴ民主共和国からザイル共和国に、コンゴ川はザイル川に、レオポルドヴィルはキンシャサに変わった)。

このカタンガの分離独立闘争の原因

は、鉱産物の産出地として財政が豊かなため、中央政府から分離した方が財政経済的に有利だと考えた政治家の野心に求められる。

この旧ベルギー領コンゴにおける分離独立運動とブーゲンヴィル島の分離独立運動は、経済面においては似ているので、私は連想したわけであるが、旧カタンガ州(今のシャバ州)が広大なアフリカ大陸の中央部にあって大西洋岸の港まで非常に遠い内陸の州であるという地理的な条件は、南太平洋にある九三〇〇平方キロのブーゲンヴィル島(ブカ島を含む)とは全く異質なものである。

ここでブーゲンヴィルについて簡単にその歴史を紹介しておきたいと思う。この島は一七六八年にタヒチ島を訪れた上で西方に航海し、南太平洋西部の

島々を探検したフランスの航海者ブーゲンヴィル Captain de Bougainville (一七二九〜一八一二)によって発見され、その航海者の名にちなんで命名された。科学的知識も豊かだったブーゲンヴィルの名は、この島名のほかに熱帯の島々に咲く美しい花、ブーゲンヴィリア Bougainvillea によっても記憶されている。

日本人にとってブーゲンヴィル島の名は太平洋戦争初期の一九四二年に日本軍の侵略した戦場<sup>タラモ</sup>として、はじめて広く知られたのであるが、その後はパプア・ニューギニア(以下PNGとする)における重要な銅山のある島として、一部の日本人に知られてきたにすぎなかった。

ブーゲンヴィル島はPNGの地方自治体としては、「北ソロモン州」といわれる。それはこの島が地理的にはP

NGの東南にあるソロモン諸島に属し、その北端に位置していることから命名されたものである。この点からもブーゲンヴィル島民が隣国ソロモン諸島に、文化的民族的に親近感を持っていることが知られるであろう。

その親近感がブーゲンヴィル島民のPNGからの分離独立を要求する要因の一つになっているのである。

## 銅の政治学

一九七〇年代の中頃だったと思うが、キャンベラに滞在していた私はオーストラリア国立大学を訪れ、前にも会ったことのあるフィスクE. K. Fisk教授と、リサーチ・スクール・オブ・パシフィック・スタディーズの研究室で会った。

その時私は、タイトルだけ覚えていた教授編集の論文集を購入したいのだがとお願いした。フィスク教授は研究室の書架から一冊の本を取り出して、私に贈呈するという意外な言葉と共に私の手に渡してくれた。

それは私がお願いした論文集「独立の戸口に立つニューギニア」New Guinea on the Threshold: Aspects of Social, Political and Economic Development (Edited by E. K. Fisk. ANU Press, 1966)のものであった。この論文集を読んで意外に思ったこ

とは、ブーゲンヴィルという島名が一度も出てこないのと、銅については「天然資源のアセスメント」という章の中も、「銅は今世紀初頭の数年間に、ポートモレスビー付近で採掘されたことがあったが、その埋蔵量は少なかつた」と書かれているだけだということである。

政治に関する章では、ラバウルのあるニューブリテン島のガゼレ半島の分離運動には触れられているが、ブーゲンヴィル島のことには全く触れられていない。

ブーゲンヴィル島の分離要求は、デヴィット・ステフエンの「PNGにおける政党史」A History of Political Parties in Papua New Guinea (Lansdowne, 1972. by David Stephen, P. 150)によれば、一九六二年から始まっていたといわれる。しかし、それは民族的文化的な分離要求であったため、施政権国オーストラリアのマスメディアや学者によって、重視されるような政治運動ではなかった。

ブーゲンヴィル島において、銅鉱床の調査が始まったのは一九六四年四月からで、それはCRA Exploration Pty, Ltd. (コンジック・リオティント採鉱会社)によって進められた。

しかし、それはまだ私企業がひそかに開始した採鉱事業であったから、社会的に発表されるようなものではなかつ

た。「独立の戸口に立つニューギニア」に収録されている論文の執筆者たちは、まだ銅の採鉱が始まっていたことは知らなかったであろう。

私がブーゲンヴィル島の銅鉱業のことを始めて教えられたのは、「太平洋諸島年鑑およびフーズブー」Pacific Islands Year Book & Who's Who (第十版、一九六八年)のニューギニアの項によってであった。そこには次のような節がある。(三五三頁)

「領域の経済にとつての最大の希望の一つは、オーストラリアのコンジック・リオティントConzinc Riotintの子会社CRA採鉱会社によって、ブーゲンヴィルにある銅鉱床の可能な開発が進んでいる点に求められる」。「この会社はキエタ周辺のパングーナ地区に独占的な試掘権を持ち、そこで三年間低品位の鉱床探査を実施してきた」。「その鉱床で一九六七年八月には五十万ドルかけて三〇〇〇メートルの深さまで試掘が進んでいた」。

「この企業にトラブルがなかったわけではない。それは主として鉱区のある土地を所有する比較的少数の地元民による敵意である」。

ともかく一九六四年四月に試掘調査が行なわれるまで、ブーゲンヴィルに銅の鉱床があることは全く知られてい

なかつた。そして一九六七年六月二日にTPNG(パプア・ニューギニア領)において、「ブーゲンヴィル銅山」Bougainville Copperという会社が設立された。この会社については、後別の章で論ずることにしたい。

「一九六六年にマダンにあるホリー・トリニティ神学校で二十七八歳のレオ・ハネットLeo Hannettその他ブーゲンヴィル島民の学生グループが、騰写印刷の雑誌「ダイアログ」を出しはじめた。信心深いレトリックをちりばめたその雑誌はPNGにおける「抑圧者のトロイカ」——行政庁、プランターおよび伝導団——に激しい攻撃を始めた。とくにそれはブーゲンヴィルにおける大規模開発を批判した。

行政庁はこれらの黒い神学生たちの無鉄砲さに強いショックをうけ、考えられる共産主義や破壊活動を捜査するための、特別警察班をマダンに送りこんだ。レオ・ハネットは任命式後一年以内に神学校を離れた。一方、彼の同年令者であるブイン出身のジョン・モミスは追放された。もっともモミスは、後に監督によってオーストラリアで聖職につく資格を完了するよう励まされた。その他のブーゲンヴィルの学生たちは結局は去っていった。

しかし、今日、州の指導者となっている者の多くは元神学生たちである」。(“Papua New Guinea: A Political History” James Griffin et al, Heineman Educational Australia 1979. P. 152)

こうして一九六六年からブーゲンヴィルの銅山開発問題は、PNG住民の間で重大な関心をもたれるに至った。

ブーゲンヴィルのPNGからの分離運動を指導したレオ・ハネットという人物は、「第二次世界大戦中にニッサン環礁からイギリス領域ソロモン諸島に疎開したので、その群島の他の部分と合同(もしくは再統合)することを好み、住民の自決権を主張、PNGとブーゲンヴィルとのために好ましい条件を分ち合うよう主張した。(James Griffin et al 前掲書一五二頁)

ブーゲンヴィル問題が次第に注目を集めはじめた直接の契機は、一九六四年にCRA採鉱会社の採鉱チームが、パングーナで低品位銅鉱石のサンプルを採取しはじめたことであった。

「一部の官吏や会社の試掘係たちが、懸命に術策をもって事態を処理しようとしたにもかかわらず、それは間もなく村の住民からの反対の動きに進んだ。

警官を伴った特別パトロール隊が、先祖伝来の土地を失うことを恐れ、

その土地を裸にする大量の技術によってショックをうけていた住民を脅やかすために、その地区をしばしば訪れた。(James Griffin et al 前掲書一五二頁)

このようにしてCRA採鉱会社が進めはじめた工事に対して、住民たちが反抗運動を展開した当時の状況について、独立後の初代首相となったマイケル・ソマレは、自叙伝の中で次のように述べている。

「政府が力によって土地を取ろうと試みた時、ほとんどのオーストラリアの新聞の第一面に胸もあらわな女性たちと格闘する警官の写真が掲載された。ブーゲンヴィルでは社会は母系制であるから、土地・相続は母親を通して行なわれる。

自分たちの土地を放棄するくらいなら自分の子供と一緒に会社のブルドーザの下で押しつぶされる方がましだ、と言って土地を守ったのは女性たちであった」(An Autobiography of Michael Somare “Sana,” Paperback edition printed in Hong Kong, 1978. P. 67)

こうした事態が起こったのは一九六九年になってからであり、新聞の写真やラジオ報道で、胸もあらわにはなかった女性たちが警官と組み合いをしてる状況が世界中に伝えられると、た

とえば一九六九年八月六日の「ジドニー・サン」紙が大見出しで「オーストラリアの恥——これが我々を見る世界の視点になる」と報道したほか、やはり「シドニーの『デイリー・ミラー』紙も、「血なまぐさい殺人」「ニューギニアにおけるオーストラリアの暴挙」と指摘し、「われわれの行手の地獄はどこに?」と問いかけていた。

こうした事態に至る背景について説明するために、ここでは一九六八年九月九日にポートモレスビーにおいて政治家や大学生などすべてブーゲンヴィル出身者二十五人のグループが、ブーゲンヴィルはPNGの一部として残るか、独立国家を建設するか、あるいはイギリス領ソロモン諸島保護領に加わるか、について決定するために一九七〇年以前に住民投票を実施するよう要請した事実を指摘したい。

そのグループの一人はパングーナの院内勢力の副幹事ポール・ラプンだったが、ラプン自身はブーゲンヴィルの分離運動を支持せず、PNGとの統合を主張していた。それに対してグループのもう一人の指導的人物レオ・ハネットはブーゲンヴィルの分離独立を要求していた。

当時大学生だったレオ・ハネットは一九六八年九月二七日付のサウス・パシフィック・ポスト紙に、次のような

意見を掲載した。

「われわれの歴史的、民族的、人種的、地理的ならびに政治的な結びつきは、ソロモン諸島との間のそれがPNG領内の他のいかなる部分との結びつきよりも強い。ブーゲンヴィル島民の多くは、その家族や親戚の一部がソロモン諸島に住んでいるのである。

われわれはPNGの同胞との友情を大切にすが、われわれの慣習や信仰は(PNGの同胞のそれとは)異なっている、真の民族的な結びつきは成立しえない」。つまり、ブーゲンヴィル銅山の問題は別にしてもその分離独立の運動には充分の理由があるのだと、レオ・ハネットは強調した。

そうした情勢の中でオーストラリア国立大学の先任研究員だったロン・クロム博士(Dr. R. G. Crocombe)後にフィジーの南太平洋大学教授として何回も来日しており、太平洋学会の会員でもある)が、一九六八年九月九日にラエにあるPNG工科大学において「ブーゲンヴィル——銅の政治学——Bougainville: Politics of Copper」と題する講演をした。以下にその論旨を紹介しておきたい。

「教育施設が充実するにつれて、植民地化されて以後のブーゲンヴィ

ル島民の次第に多くの部分が、一六世紀以上にわたった植民地支配の大きなゲームの中で、非常に小さい人質となっていたことを知るに至った。

一八九八年に彼等の島は、ヨーロッパやワシントンで交渉された取引によって、イギリスからドイツに譲り渡された。その取引とはトンガ、ザンジバルおよび西アフリカの一部に関するドイツの権益を引き換えに、イギリスがサモアとブーゲンヴィルに対する要求を放棄するというものであった。

一九一四年にはオーストラリア政府が、ドイツから国際連盟の委任統治領としてブーゲンヴィルを引取った。(David Stephen "A History of Political Parties in Papua New Guinea," Melbourne, Lonsdowne, 1972. P. 150)

このように論じた上で、クロコム博士はブーゲンヴィル島民が分離運動を起すに至った要因を六項目に分けて説明した。

- 一、上記のような取引が行なわれたにかかわらず、島民には何の相談もなかったし、島民の願望や利害は全く顧慮されなかった。
- 二、島民の皮膚への彩色の仕方などはソロモン諸島民のそれにより近く、文化的、民族的にはPNGよりソロモン諸島とより密接に結びついている。

る。

三、島民は今では独立が尊重されることを理解し、西サモアやナウルが独立したこと、国連が植民地人民の独立に同情的であり、オーストラリア政府もPNGの独立を認める方針だということを知っている。

四、島の指導者たちは島がPNGの一部に属している場合に比べれば、独立することによってより大きい威信や権利を獲得しようとしている。

五、オーストラリア政府は銅の収益をPNGのために支出するが、ブーゲンヴィルには充分な分け前が与えられず、またその収益の使途の決定にも参加するチャンスが与えられないことを知っている。

六、分離を弁護する人たちは、銅が独立国となるに充分な経済的富を与えてくれると信じており、そのために自分たちは何故自立できないのか、とその理由を問うている。

一九六八年一〇月になると、ラバウルに拠点をもつ新しい政党「メラネシア独立戦線」(Melanesian Independence Front)が結成された。その綱領はニューブリテン島、ニューアイルランド島、マヌス島およびブーゲンヴィル島というニューギニアの島嶼部が一つの連邦国家を建設して、PNGから分離するというものであった。

その連邦国家の国名は「メラネシア」とし、ラバウルを首都として総督と議会をもつイギリスのコモンウェルスの一員となり、国連のフル・メンバーにもなる、ということをやっていた。これはブーゲンヴィル島だけの分離独立要求ではなく、より広い面積、より多くの人口をもつ島嶼部分の政治運動であるために、オーストラリアとしては、重大な関心をもってその動きを警戒しはじめた。

オーストラリアのマスコミはいずれも多くの情報を伝えたが、その一例としてメルボルの日刊「エージ」紙の記事を紹介しておく。

「(島嶼部の分離要求という)小さい反抗は重大な争点をなしている。相対的に富んでいて確かに思い上がったニューブリテン島のトライ族が、離反グループと勢力を結集することになれば、ニューギニア本土は、その最も価値ある経済的財産を欠いたまま残されることになる。」(Griffin et al. 前掲書 P. 154)

ナピダコエ・ナヴィトゥ

ナピダコエ・ナヴィトゥ Napidakoe Navioko という政治結社が、ブーゲンヴィルに出現した原因の一つとして私が推測するのは、前記の「メラネシア独立戦線」の活動のインパクトである。

ラバウルに本部を置くこのメラネシアン独立戦線が提唱したニューギニア北東岸諸島の分離独立運動を、その目標としての連邦国家メラネシアの建設構想の中では、ブーゲンヴィル島は自主性を認められない脇役にすぎなかった。ブーゲンヴィル島の分離運動としては、より積極的に独自の主張と要求をTPNG全体にアピールする必要があった。

とくにブーゲンヴィル島には、ブーゲンヴィル鉱業会社 Bougainville Mining Ltd. が強力に推進していた銅鉱業関係の総合的な生産施設開発のために、島民の慣習法上の土地を収用する準備が一九六八年から進められていた。

その土地問題を島民に有利に解決することが、島の指導者たちにとっては至上命令であった。その土地問題は政治的な分離要求とは無関係な性格なものであった。

ポートモレスビーにおいては、毎年、PNG大学、オーストラリア国立大学、PNG行政大学校およびニューギニア問題評議会 Council of New Guinea Affairs の共催でワイガニ・セミナー Waigani Seminar という大規模な研究集会が特定のテーマを中心に開催されている。

その研究発表は印刷され大判の論文集として刊行されている。私の手許に

あるのは一九七〇年五月の第四回ワイガニ・セミナーで、「メラネシアの政治」[The Politics of Melanesia (七三四頁)]である。

この論文集に収められた二つの論文によって、私はナピダコエ・ナヴィトゥウという奇妙な名の結社を知ることができた。

その二つの論文というのは、ミドルミスB. J. A. Middlemissのわずか五頁の「ナピダコエ・ナヴィトゥウ」であり、もう一つは世界時事問題研究所 Institute of Current World Affairs の特別研究員ウォルファースE. P. Wolfersの五十頁におよぶ論文「PNGにおける政党活動小史」[A Short History of Political Party Activity in Papua and New Guinea (ただしナピダコエ・ナヴィトゥウについてはわずか二頁)]である。

「ナピダコエ・ナヴィトゥウの前半は南部ブーゲンヴィルにおける主要な種族グループの地元言語による名称の頭文字であり、後半は「結社 association を意味する」(地元言語はナシオイNasioi語である)(The Politics of Melanesia, p. 459. ウォルフォースの論文より)。

短い論文の発行者ミドルミスはブーゲンヴィルに住んでいたオーストラリア人で、ナピダコエ・ナヴィトゥウの事実上の組織者であった。彼は冒

頭に次のように述べた。

「ナピダコエ・ナヴィトゥウは、一九六九年四月二七日に、キエタで開かれた公共集会にその原点をもって来た。この集会はアラワの土地を取り戻すのをやめる行政庁に対し、行政庁がCRA鉱業地区における土地問題についての完全な代表者会議に参加するよう要請する声明を起草した。

その会議は地元の国会議員ポール・ラブンPaul Lapan、土地所有者の代表たち、住民の選出代表(すなわちキエタ地方政府評議会)、伝統的な指導者たち、CRAの代表者たち、および行政庁によって構成される予定であった。

その会議の目的は土地問題を議論し、新しい都市の用地のための代替用地を見つけ出すことを試みることであった。前に代替用地はあったし今も代替用地はあるというのが、われわれの主張であった。今でもそうである。

このような動きが出てきたことに対応して、行政庁は一九七二年にはブーゲンヴィル銅山が銅の商業生産を実現できるよう、一九六九年六月上旬にそれまでの鉱業開発プロジェクトの進展の状況や、次に行なうべき方策を説明する白書を国会に提出した。

次に行なうべき方策というのは、銅山会社のために都市や港湾施設を提供することであった。

「選定されていた都市用地は、一部は原住民の所有する土地であり、一部はヨーロッパ人所有のプランテーションであった。それに代わる用地案としては湿地帯の埋め立てがあったが、多くの理由からそこは都市用地として不適当だった。

ニューマンが白書を提出したとき、彼はもし土地所有者が土地売却を拒むなら、行政庁は強制的に都市のための土地を獲得する権限をもつと説明した。

しかし行政庁としては『依然として原住民地主から買上げる交渉が可能なことを望んでいる』と書いた。(P. Loveday & E. P. Wolfers "Parties and Parliament in Papua New Guinea 1946-1975" Boroko, Institute of Applied Social and Economic Research, Monograph 4 1976, p. 60)

ポートモレスビーの国会での論議に刺戟された形で、ブーゲンヴィル島キエタ地区での土地問題は激化した。

「言うまでもなく、行政庁はいかなる会議にも同意せず、われわれの存在を無視しようと試みた。何回かの集会が引続き開かれ、(一九六九

年)七月六日にナピダコエ・ナヴィトゥウの創設をもって最高潮に達した。しかし、この時までにはわれわれの目的は単なる土地論争の検討を超えるものになっていた。もっとも土地問題は主要な当面の問題ではなかったが。

われわれは銅山プロジェクトが島を激しく変容させようとしていること、行政庁は少額の補償金という政策に執着する決定をしたこと、地元住民の経済的権利とか社会的保全をまもるための一貫したプランを持っていないこと、を理解した。住民の意見が十分に表現されるような公式の仲介手段もなかった」(Middlemiss 論文 pp100-101)

こうしてナピダコエ・ナヴィトゥウという政治結社は正式に成立した。ポール・ラブンがその議長に、ラファエル・ベレが財務担当者に、ミドルミスが事務担当者に選ばれた。

さきにマイケル・ソマレ元首相の自伝からの引用や、一九六九年八月六日付シドニー・サン紙に掲載された記事などに言及しながら紹介した、胸もあらわな住民女性と警官の取組合いを起こした紛争は、ナピダコエ・ナヴィトゥウの発足当時に起こったわけであった。

ナピダコエ・ナヴィトゥウは、最初は入会金として一人当たり二ドル四〇セ

ントをとっていたが、やがてそれは四ドルに値上げされた。そして一九七〇年初頭にはキエタ地方の一六の村落から六、〇〇〇人以上がメンバーとなった。

ナピダコエ・ナヴィトウはカトリック、メソヂイスト、セブンスデイ・アドヴェンティストなどの信徒のほか、カーゴ・カルト信奉者など評議会の内外の人たちを結集する形となった。

ナピダコエ・ナヴィトウの目的として、ミドルミスは一九七〇年七〇初頭の時点では、次のようなものだとしていた。

- (1) ブーゲンヴィルの社会的、政治的ならびに経済的開発を推進すること。この点は強調されなければならない。われわれはブーゲンヴィル全体の開発を望んできた。
- (2) 政治的自治を促進すること。
- (3) 教会と行政庁の学校を通じて、ブーゲンヴィル住民のためのより良い教育を与えること。

ウォルフアースはナピダコエ・ナヴィトウの目的としてブーゲンヴィルの経済的・社会的、政治的開発の推進と、ナシオイ人民の団結を第一に、ブーゲンヴィル島民の伝統文化や慣習の理解と評価の回復、護持、促進を第二に挙げていた。

「前にはブーゲンヴィルでプラン

テーションの助手として働いていた一匹狼のミドルミスは、ナピダコエ・ナヴィトウのためにフルタイムで働いている。彼は出版活動をするし、ブーゲンヴィル・ニューズ「*Bougainville News*」の編集者である。」(David Stephen 前掲書 p.152)

ウォルフアースは次のようにも論じていた。

「一九七〇年初期にこの結社は、ブーゲンヴィルにおいてその支持者が PNG と共に留まるか、英領ソロモン諸島と統合したいか、他のニューギニア諸島と統合したいか、あるいは独自の別個の独立国になりたいか、を明らかにするための住民投票を実施する計画を公表した。その指導者の何人かは最後の選択を好んでいうようである。」(The Politics of Melanesia p. 460)

しかし一九七一年になるとナピダコエ・ナヴィトウの指導者たちは、一九七二年の国会選挙に立候補する決意をし、島民の支持を求めることに努力しはじめたため、その結社としての活動は低調になった。ミドルミスは一九七一年七月に立候補の意図を宣言し、キエタ地方政府評議会も支持することになった。

ところが、やはり立候補するレオ・ハネットは、ミドルミスを「利己主義的」だと非難した。そのハネットもそ

の思想や言動が過激だと言う理由から、立候補を断念させられ、傷ついたままブーゲンヴィル銅山からの研究費を与えられ、ハワイのイースト・ウエスト・センターに留学させられた。

「一九七二年一月にはナピダコエ・ナヴィトウは消滅寸前だと情報通は主張した。そのビジネス(事業)面は、政府と鉱山会社の双方からの支援にかかわらず経営に失敗した。その基金は浪費されたか奇妙な消え方をした。月刊誌ブーゲンヴィル・ニューズも消滅した。

厚かましい書記ベリー・ミドルミスは進歩的な青年たちから、自分のビジネスに気をつけろと言われた。州北部にある二つの地方政府評議会は、分離に関する住民投票の要求を支持するのを拒否して、そのことに敵意を示した。(James Griffin et al. 前掲書 p. 209)

こうしてブーゲンヴィルの分離独立問題について確固とした政策をもたなかったナピダコエ・ナヴィトウは、一九七二年末には事実上その存立の幕を閉じた。ミドルミスの政治的野心によって利用されたせいだ、という論評もされるかも知れない。

### 金の卵を生むガチョウ?

ブーゲンヴィル島民に対するナピダ

コエ・ナヴィトウの政治的影響は、その結社の発足当時の意気込みにもかかわらず、決して大きくはなかった。PNG各地に住むブーゲンヴィルの教育のある人は、「ムンカス協会」(Mungkas Association)をつくって、島民全体の連絡と協力をしながら社会的圧力団体として活動していた。「ムンカス」とはブイン地区の言葉で「黒色」を意味した。

その協会のメンバーの多くは個人的には分離主義者だったが、一九七二年三月 UPNG (パプア・ニューギニア大学)の卒業式のさい、ブーゲンヴィルの学生が、オーストラリアの海外領担当相ピーコックに請願書を提出した。それは住民投票や自決の権利を要求するものであった。

その学生たちは政治的自覚に関するセミナーを計画していたが、一九七二年一月中旬にやっとキエタにある廃屋となっていた教会でセミナーを開いた。そこで学生たちはブーゲンヴィル銅山会社の食事を食べ、その会社提供のベッドで寝た。

「PNGのために金の卵を生む筈のガチョウがおどかされて、地元住民のためにはともかく、通常の食事を提供すると期待されていた。

会社は明らかに拒否されはしなかった。：セミナーは将来に関する住民投票を要求し、その他の点で

は波瀾はなかったが、州内全体の一  
致は潜在的であり、コミュニケーショ  
ンは公開されていないが充分効果的  
なことを示すために、ブカ島からの  
ハハリス(Hahalais Welfare Society)  
の指導者や充分な数の学生や住民を  
結集した。(James Griffin et al 前  
掲書 p. 211)

このセミナーを組織した学生たち  
は同調せず、銅山会社を訪れること  
も拒んでいたモリス神父は、ブーゲン  
ヴィル銅山を「金の卵を生むガチョウ」と  
は考えなかったが、憲法企画委員会  
(CPC)の事実上の委員長として、  
ブーゲンヴィルを新国家PNGの中  
もぐりこませる方策を考えていた。

しかし、重大な突発事件が起こった。  
「一九七二年のクリスマス・イヴ  
に、最も高い教育を受けたブーゲン  
ヴィル人、ルーク・ロビン博士とピー  
ター・モイニがゴロカにおいて殺さ  
れた。

彼らの車が空港近くのぬれた道で  
すべって、一人の子供に激突して道  
路上に投げ出した。子供は即死した。  
彼らは直ちに停車し、子供の状態を  
調べるため車から降りた。ルーク・  
ロビンは医者だったからである。子  
供の死に怒り狂った暴徒が彼らに襲  
いかかって、二人を殺してしまった。  
遠く離れたブーゲンヴィルからは、

それは部族間の殺人のように見えた  
かも知れないが、私は単なるペイバ  
ックであって、二人の犠牲者がブーゲ  
ンヴィル島民だった事実とは何の関  
係もなかったと信じている。しかし  
ブーゲンヴィルにおいては、怒りと  
苦悩は激烈だったので、一部の人々  
はこの事件の中に分離を求める一層  
強い動機を求めた。(Michael Som-  
are 自伝 p. 305)

ペイバック pay back は報復を意味  
するが、私もメラネシアやポリネシア  
の島々を旅行中に、自動車による人身  
事故のさいには車を停めて、被害者を  
抱き上げて病院に運ぼう、などとい  
うことは決して考えないように、と至  
るところで忠告された。そして被害者  
を抱き起こそうとした白人女性が、村人  
になぐり殺されたという例を聞かされ  
た。

もし人身事故を起こしたら、被害者  
を放置して、そのまま警察署か教会に  
かけこむべきだ、ということも教えら  
れた。

ソマレが自伝の中に書いているこの  
ゴロカでの事故は、ジェームズ・グ  
リフィンらの「パプア・ニューギニア  
——政治史——」によっても重視さ  
れている。細かい点ではソマレの記述  
と違う点もあるが、二人の犠牲者は医  
師ルーク・ロビンと、学校長ピーター・

モイニであった。

「彼らの黒い皮膚は恐らくその運  
命には差がなかったが、事件は直ち  
にブーゲンヴィル人に、ムンカス  
Mungkas は至るところで、郷土に  
おいてさえ、口やかましい残酷な  
「レッドスキンス」(とくにハイラ  
ンド住民)に脅かされていたと伝え  
られた。

レオ・ハネットに言わせれば、  
「レッドスキンス」は、人の生命は  
神聖であり、最高の敬意をもって支  
持されなければならない、という信  
念をわれわれと分かち合っていない」  
(James Griffin et al 前掲書 p. 211)  
レオ・ハネットはハワイのイースト・  
ウエスト・センターから帰ったばかり  
だったが、直ちにブーゲンヴィル島民  
のスポーツスマンとなり、ナビダコエ・  
ナヴィトゥとは違って、強力に分離独  
立運動を指導した。

レオ・ハネットと当時PNG中央政  
府の首席閣僚になっていたマイケル・  
ソマレとの奇妙な関係が始まったのは、  
この不幸な事件を契機としてであった。  
ソマレは一九七三年一月の第二週に  
キエタの野外公共集会に参加して講演  
したが、その集会の場所や開始時間は  
ミドルミスの意見で変更された。その  
変更に対して予め知らせられていなか  
たレオ・ハネットは激怒した。

「私はその集会におけるレオ・ハ  
ネットの怒り狂った演技を決して忘  
れないであろう」。

「レオ・ハネットは怒りを爆発さ  
せながら群衆をかきわけ、自分のこ  
ぶしでテーブルをたたき始めた。彼  
は集会の場所が突然変えられるとは  
住民の威信に対する侮辱だとわめき  
た。彼と多くのブーゲンヴィル  
人が私の面前でのデモンストレーショ  
ンを望んだ。彼らは何時間も別の場  
所で待っていたのだ。

このことは中央政府が一般的にブー  
ゲンヴィルを軽視していることの反  
映だと言って、彼は私からの謝罪を  
要求した。彼は怒りの熱弁の中に多  
くの点を織りこんだ。彼は殺人者た  
ちを即時処分することを要求した。  
もしも中央政府によってブーゲン  
ヴィル人の人間としての尊厳につい  
て何の認定もなされないなら、彼ら  
は分離するつもりだと警告し、彼は  
ブーゲンヴィル人が州弁務官を手始  
めに、州の高い行政官に任命されるべ  
き時だと述べた」(Somare 自伝 p.  
616)

ハネットの煽動でブーゲンヴィル島  
民のソマレ自治政府に対する怒りは激  
化した。しかし問題は、一九七二年に  
すでに商業生産が開始されていたブー  
ゲンヴィル銅山が、ブーゲンヴィル島

民の利益になるかどうかということであった。

この問題はゴロカにおける一人のブーゲンヴィル知識人が殺されたことによる PNG 本土に対する反感、中央政府に対する敵意とは次元の違うものといえる。分離主義的な要求が「金の卵」の分け前の問題にどう影響するかについて、レオ・ハネットとしても配慮せざるをえなかったであろう。

ソマレは間もなくレオ・ハネットを、自分のブーゲンヴィル問題対策を検討するための特別顧問に任命した。

〔一九七三年〕二月に、ハネットは州内全域からの代表で構成されるブーゲンヴィル特別政治委員会 (BSPC) を組織することについて、ブーゲンヴィル統合地方政府評議会から権限を付与された。

この時点においてハネットが分離についていかに二重意識をもっていたかは、彼がそれをブーゲンヴィルに PNG 内での最も完全な自治を獲得するための圧力として、また自己の正当化と将来の抜てきのための手段として用いつつあったという印象を与えていたので、明言することは困難である。

確かに彼は分離という威迫は容易に弱まりうる戦略であることや、時間には彼自身の側にとってより、ソマレ側の味方だったことに気が付いてい

なかつたように思える」。(James Griffin et al 前掲書 p. 212)

一九七三年七月に BSPC は CPC (憲法企画委員会) と会って、独自の大統領をもつ州政府を設立したいと要求した。その州政府はすべての税の徴収権をもち、州政府蔵入から中央政府への支出比率を決定する権限も持ちたいとも希望した。そして PNG から分離したいと思うときは分離できる権利をも求めた。

その後、BSPC と中央政府との対立はさらに激化した。ソマレ首席閣僚はそうした反抗的なレオ・ハネットを、ブーゲンヴィル問題を地方分権政策の枠内で解決するため、重要なポストに就くのを認める方針をまもった。

(注1) この文章を書き終えてからの、一九七一年六月に私がポートモレスビーでブーゲンヴィル鉱山会社設立趣意書 "Bougainville Mining Limited: Prospectus" を入手した時のことを当時の日記で確かめようと、古いポケット版日記帳を開いてみると、一九七二年になってこの鉱山に関する短文を載せた "エコノミスト" 誌一九七二年四月一五日号から次のような文章を引用していたのを知ったので、ここに参考のため英文のまま転載しておきたい。  
ブーゲンヴィル銅山がひき起こし

た政治問題が、旧ベルギー領コンゴのカタンガ問題に似ていたことは、私だけの連想ではなかつた。

"Katanga in the southwest Pacific? Well, not quite, but the opening of one of the world longest open-cut copper mines, which started commercial production in Papua New Guinea's Bougainville island on April 1st, has already turned some eyes toward Belgian Congo."

エコノミスト誌の短文のタイトルは、ブーゲンヴィルが花開くとき "As Bougainville Blossoms" であつた。

(注2) 太平洋戦争の初期 (一九四二年一月) に日本軍はブーゲンヴィルを占領したが、一九四三年一月から連合軍の猛爆をうけ、一九四五年八月の敗戦当時にこの島に生き残っていた日本人は二三、五七一人だけだといわれる。 ("Papua New Guinea: A Political History" by James Griffin, Hank Nelson and Stewart Firth, Heineman Educational Australia 1979. p. 79)

刊一 母系社会の構造  
新一 サンゴ礁の島々の民族誌  
須藤 健一 著

サタワル島 (一部チュウクワトラス

ク諸島を含む) の生活を文化人類学的に深く観察調査した成果を基に、その母系社会構造をわかりやすく、かつ詳細に記述したもの。経済人類学的にも興味深い事実が記述されており、資料価値も高い。女性の側から見た性の文化論として読んでも実に面白く、単なる家族・親族を中心とする人間関係論のみならず、島内ばかりか島外との社会・人間関係領域まで踏み込んでいる。エピソードや事実記述も詳細である。例えばタブー視をはずすことで女性性器に関わる女性間競争文化の存在まで真面目に検出しており興味深い。

男性の自立問題も展開しているが、しかしだからといって母系社会が女性上位の構造と結論づけているわけではない。表面現象的には逆ですらある。男と女の作り出している社会とその構造として文化を深部から考える上で、比較対照すべき良きサンプルである。わが国の伝統的社会構造を読み取る上でも然りである。なお著者は国立民族学博物館助教授。これら太平洋島嶼部等の母系社会研究で渋沢敬三賞を受賞。日本の離島の出身者でもある。好著。  
〔89年8月刊伊國屋書店289頁、500円 (税73円)〕  
△長嶋俊介▽